平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	149,702 人
	１２年国調	153,985 人
	増減率	-2.8 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	148,800 人
	１９．３．３１	150,260 人
	増減率	-1.0 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	3,848 5.6	4,177 5.7
第２次	20,444 29.6	24,318 33.2
第３次	44,113 63.9	44,244 60.5

面積(km²)	872.71
人口密度(人)	172

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
35	2080		
山口県	岩国市	地方交付税種地	1 - 4

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	20,243,618	30.3	20,243,618	54.9
地方譲与税	710,502	1.1	710,502	1.9
利子割交付金	97,505	0.1	97,505	0.3
配当割交付金	78,699	0.1	78,699	0.2
株式等譲渡所得割交付金	61,673	0.1	61,673	0.2
地方消費税交付金	1,308,668	2.0	1,308,668	3.5
ゴルフ場利用税交付金	43,506	0.1	43,506	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	378,268	0.6	378,268	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	123,684	0.2	123,684	0.3
地方特例交付金	64,108	0.1	64,108	0.2
特別交付金	59,576	0.1	59,576	0.2
地方交付税	14,064,740	21.0	12,188,493	33.0
普通交付税	12,188,493	18.2	12,188,493	33.0
特別交付税	1,876,247	2.8	-	-
（一般財源計）	37,110,863	55.5	35,234,616	95.5
交通安全対策特別交付金	31,958	0.0	31,958	0.1
分担金・負担金	424,178	0.6	-	-
使用料	940,915	1.4	49,246	0.1
手数料	504,491	0.8	-	-
国庫支出金	9,425,797	14.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,528,342	2.3	1,528,342	4.1
都道府県支出金	3,718,277	5.6	-	-
財産収入	232,311	0.3	28,318	0.1
寄附金	30,980	0.0	-	-
繰入金	2,395,952	3.6	-	-
繰越金	1,473,782	2.2	-	-
諸収入	3,527,867	5.3	16,543	0.0
地方債	5,480,400	8.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,686,200	2.5	-	-
歳入合計	66,826,113	100.0	36,889,023	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	20,226,831	99.9	1,196,936
法定普通税	20,226,831	99.9	1,196,936
市町村民税	8,725,451	43.1	200,983
個人均等割	199,791	1.0	-
所得割	6,902,937	34.1	-
法人均等割	357,786	1.8	-
法人税割	1,264,937	6.2	200,983
固定資産税	10,339,932	51.1	995,953
うち純固定資産税	10,174,248	50.3	995,953
軽自動車税	282,692	1.4	-
市町村たばこ税	878,716	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	40	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	16,787	0.1	-
法定目的税	16,787	0.1	-
入湯税	16,787	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	20,243,618	100.0	1,196,936

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	66,826,113	64,391,730
	歳出総額	65,658,132	62,917,948
	歳入歳出差引	1,167,981	1,473,782
	翌年度に繰越すべき財源	93,527	216,750
	実質収支	1,074,454	1,257,032
	単年度収支	-182,578	-568,343
	積立金	1,107,724	1,030,646
	繰上償還金	17,652	-
	積立金取崩し額	900,000	1,042,000
	実質単年度収支	42,798	-579,697

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	1,245	4,295,220	3,450
	うち技能労務員	137	463,920	3,386
	教育公務員	6	21,090	3,515
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	1,251	4,316,310	3,450

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.07.01	8,685
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.07.01	7,065
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	18.07.01	6,165
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.03.20	5,400
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	18.03.20	4,700
伝染病	×	その他	○	議会議員	32	18.03.20	4,400

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	12,672,826	19.3	11,743,833	10,876,360	28.2
うち職員給	8,172,513	12.4	7,443,100	-	-
扶助費	8,742,819	13.3	3,086,098	3,066,167	7.9
公債費	8,697,664	13.2	8,322,790	8,304,695	21.5
内訳 元利償還金	8,675,485	13.2	8,300,611	8,282,516	21.5
内訳 一時借入金利子	22,179	0.0	22,179	22,179	0.1
（義務的経費計）	30,113,309	45.9	23,152,721	22,247,222	57.7
物件費	5,444,784	8.3	4,124,458	3,922,214	10.2
維持補修費	980,396	1.5	757,950	757,950	2.0
補助費等	5,448,794	8.3	4,703,061	4,083,819	10.6
うち一部事務組合負担金	2,518,693	3.8	2,518,693	2,427,149	6.3
繰出金	7,853,827	12.0	7,285,353	4,628,048	12.0
積立金	1,405,718	2.1	1,351,500	-	-
投資・出資金・貸付金	1,599,717	2.4	5,393	2,343	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	12,811,587	19.5	1,723,598		
うち人件費	262,811	0.4	74,994		
内訳 普通建設事業費	12,275,304	18.7	1,627,972		
内訳 うち補助	7,942,217	12.1	140,462		
内訳 うち単独	3,742,128	5.7	1,363,849		
内訳 災害復旧事業費	536,283	0.8	95,626		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	65,658,132	100.0	43,104,034		

経常経費充当一般財源等計	
	35,641,596 千円
経常収支比率	
92.4 %	96.6 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	44,272,015 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	379,380	0.6	-	379,374
総務費	14,238,224	21.7	6,278,011	6,971,937
民生費	15,996,088	24.4	56,070	9,188,098
衛生費	6,103,032	9.3	1,403,183	4,096,288
労働費	72,339	0.1	-	60,788
農林水産業費	2,071,977	3.2	800,502	1,252,816
商工費	1,109,699	1.7	-	1,081,087
土木費	9,707,897	14.8	3,528,588	5,371,501
消防費	2,104,213	3.2	63,502	2,022,695
教育費	4,511,906	6.9	145,448	4,220,604
災害復旧費	536,283	0.8	-	95,626
公債費	8,697,664	13.2	-	8,322,790
諸支出費	129,430	0.2	-	40,430
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	65,658,132	100.0	12,275,304	43,104,034

公営事業等への繰出	
合計	8,369,627
下水道	2,509,722
市場	492,987
病院	275,000
簡易水道	160,222
国民健康保険	1,339,450
その他	3,592,246

国民健康保険事業の状況	
実質収支	9,478
再差引収支	-350,736
加入世帯数（世帯）	36,670
被保険者数（人）	62,307
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
被保険者1人当り 国庫支出金	67
被保険者1人当り 保険給付費	187

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		17,219,379	17,117,312
基準財政需要額		25,938,011	26,129,253
標準税収入額等		22,316,388	22,210,129
標準財政規模		34,504,881	34,623,635
財政力指数		0.63	0.61
実質収支比率(%)		3.0	3.6
経常一般財源等比率(%)		101.9	107.4
公債費負担比率(%)		18.8	18.6
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	19.8	20.7
	将来負担比率(%)	213.2	-
積立金現在高	財調	2,603,190	2,395,466
	減債	1,000,837	747,081
	特定目的	3,983,481	5,424,910
地方債現在高		76,413,488	78,105,950
うち政府資金		48,163,358	50,583,627
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	4,635,485	12,098,717
	保証・補償	-	-
	その他	4,048,039	4,638,497
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		1,071,030	1,070,538
徴収率(%) 現年・計	合計	98.1 92.9	98.2 92.0
	市町村民税	97.9 93.4	98.3 92.6
	純固定資産税	98.0 91.9	98.1 91.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。